

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度総事業費		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						前回	前回					
						最終	最終					
湛水防除事業	501	城南	桑名市	<p>【全体事業概要】 ・城南排水機場 機場工 1200mm×3台</p> <p>【事業目的】 当地区は、揖斐川と員弁川に挟まれた河口部に位置する輪中地域で、海拔-2.0~-0.5mの低湿地地帯である。桑名市城南排水機場は老朽化が著しく、地盤沈下の影響もあって、排水状況が悪化している状況であった。このような状況に対応するために、桑名市城南排水機場を更新し、農業経営の確立と高度利用を図るものである。</p>	平成18年		2,919	<p>【費用対効果分析】(S63[改訂]解説 土地改良の経済効果より) H15再評価時投資効率 = 1.09 完了後現在の投資効率 = 1.19</p> <p>【効果の検証】 アンケート結果から、事業完了後の降雨に対しては、被害がありませんでした。</p>	<p>・工事の際には濁水対策を行い、周囲の環境に十分配慮しました。</p> <p>・アンケート結果からも、事業実施前後の自然環境は大きく変わっていないことが伺えます。</p>	<p>・本地区における認定農業者数と農地集積化率は増加傾向にあります。</p> <p>平成5年 認定農業者数 0人 農地集積化率 0%</p> <p>平成22年 認定農業者数 5人 農地集積化率 8.8%</p> <p>平成25年 認定農業者数 7人 農地集積化率 18.6%</p> <p>(桑名市への聞き取りによる)</p>	<p>アンケート調査内容 排水機場を更新した9地区の住民186戸に対して配布しました。</p> <p>調査結果 農家95戸、非農家60戸の155戸から返信がありました。(回収率83.3%)</p> <p>・Q7.農業面での効果は、全体のうち37人の方に、「農道や用・排水路の維持管理が楽になった」回答をいただき、全体的に良くなったという回答をいただきました。</p> <p>・Q9.農業以外の効果は、「排水が良くなった」「安全・安心感が増した」と回答いただきました。</p> <p>・Q11.その他の意見については以下のとおりです。 ・湛水防除事業のアピールが必要。 ・湛水防除事業により衛生的になった。 ・広島のような大雨の場合、桑名市は大丈夫か。 ・湛水防除事業に対する周知不足。</p>	事業実施における課題 南海トラフ地震発生の可能性が高まっており、排水機場の耐震化が必要です。
					平成19年		2,716					

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度総事業費		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						前回	前回					
						最終	最終					
地盤沈下対策事業	502	城南	桑名市	<p>【全体事業概要】 ・用水路工 L=26,335m 排水路工 L=9,568m 揚水機工 1箇所(400mm×3台)</p> <p>【事業目的】 本地区は、桑名市の南端揖斐川河口右岸に位置し東に旧長島町、西に川越町に接しており地区の標高はマイナス2.2m～マイナス0.5mの範囲で、自然排水が出来ない海拔0m地帯となっている。整備後からの地盤沈下量は、約0.3m～1.2mにも及び、施設に多大の機能障害が発生し、営農の大きな障害となっていた。これら用排水施設の整備により、地盤沈下による用水路・排水路の機能障害の解消および農業基盤の高度利用と農業経営の安定化を図ることが本事業の目的である。</p>	平成19年	2,200	<p>【費用対効果分析】(H19 新たな土地改良の効果算定マニュアル) H15再評価時投資効率 = 1.11 最終計画変更時投資効率 = 1.32 完了後現在の投資効率 = 1.37</p> <p>【効果の検証】 地盤沈下は終息状況にあり、事業完了後に沈下による施設の被害はありませんでした。</p>	<p>・工事の際には濁水対策を行い、周囲の環境に十分配慮しました。</p> <p>・アンケート結果からも事業実施前後の自然環境は大きく変わっていないことが伺えます。</p>	<p>・本地区における認定農業者数と農地集積化率は増加傾向にあります。</p> <p>平成5年 認定農業者数 0人 農地集積化率 0%</p> <p>平成22年 認定農業者数 5人 農地集積化率 8.8%</p> <p>平成25年 認定農業者数 7人 農地集積化率 18.6%</p> <p>(桑名市への聞き取りによる)</p>	<p>アンケート調査内容 排水機場を更新した9地区の住民186戸に対して配布しました。</p> <p>調査結果 農家95戸、非農家60戸の155戸から返信がありました。(回収率83.3%)</p> <p>・Q15.農業面での効果は、全体のうち53人の方は、「効果あり」との回答でした。 どのような、効果があったかの質問には、45人の方が「農道、用水路、排水路の維持管理が楽」と回答されました。</p> <p>・Q16.農業以外の効果は、「雨水排水の改善」、「大雨時の安全、安心」と回答いただきました。</p> <p>・Q17.周辺環境への影響は、全体のうち130人の方は環境の変化なしに回答がありました。</p> <p>・Q18.その他の意見は以下のとおりです。 ・水の管理が大変しやすくなった。 ・継続して事業を実施してほしい。 ・安心・安全・安定を今後とも願います。 ・用水路がパイプラインになって水の管理がしやすくなった。</p>	<p>事業実施における課題 地盤沈下は収まりつつありますが、沈下量の調査結果を注視しながら、必要に応じて対策事業を行います。</p>	
					平成21年	2,844						

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度総事業費		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						当初	当初					
						最終	最終					
経営体育成基盤整備事業	503	鈴鹿川沿岸2期	鈴鹿市	<p>【全体事業概要】 用水路整備 L=18.2km、農道整備 L=8.9km</p> <p>【事業目的】 当事業区域は、鈴鹿市の東部に位置し、主に米づくりが行われている地域である。近年、農業従事者の高齢化や後継者不足の問題により、施設の維持管理にも苦慮している。こうしたことから、農業生産性の向上等の農業経営の合理化を図ることで、優良農地を適切に維持・保全し、安全で安心な食料の生産に資することを目的としています。</p>	平成19年	1,110	<p>「直接的効果」 計画時の事業目的の達成状況の評価 本事業における用水のパイプライン化や農道の拡幅によって、水管理労力や営農経費が削減されたことから、担い手への農地集積が進みました。</p> <p>平成15年 認定農業者数 4名 法人 1組織 農地集積化率 8.8ha 5.4%</p> <p>平成20年 認定農業者数 4名 法人 1組織 農地集積化率 67.2ha 41.5%</p> <p>平成25年 認定農業者数 4名 法人 1組織 農地集積化率 122.1ha 75.4%</p>	<p>事業実施後も鈴鹿川からの取水に伴い、魚の稚魚などが水田に流入していることから、自然環境に大きな変化は見られていません。アンケート結果からも事業実施前後の自然環境は大きく変わっていないことが伺えます。</p>	<p>本地域(鈴鹿市)の総人口については、国勢調査によると、平成12年の186,151人に対して、平成22年では199,203人となり、7%増加している。しかし、地域農業の動向としては、耕地面積、農家戸数、農業就業人口ともに減少している。</p> <p>平成12年 耕地面積 6,520ha 農家戸数 4,320戸 農業就業人口 7,018人 うち65歳以上 1,811人</p> <p>平成22年 耕地面積 6,170ha 農家戸数 2,857戸 農業就業人口 4,066人 うち65歳以上 2,726人</p> <p>増減率 耕地面積 -5.3% 農家戸数 -40.1% 農業就業人口 -42.1% うち65歳以上 +50.5%</p> <p>(出典:農林水産統計年報、農林業センサス)</p>	<p>アンケート調査内容 ・地域内の8集落の住民339戸にアンケート調査を実施し、272戸から回答を得ました。</p> <p>調査結果 農業面の効果は84%の方が「効果があった」との回答で、そのほとんどが「農作業や水管理が楽になった」との回答でした。</p> <p>農業以外の効果については、「農道における車両の通行がスムーズになった」との回答が63%あり、「水質が昔より良くなった」との回答が15%でした。</p> <p>自然環境については、「変わらない」が37%で最も多い回答でした。</p>	<p>当事業によって農地の担い手への集積が進む結果となり、事業としての一定の効果はあったと考える。しかし、そのことにより「土地持ち非農家」が増加することになったことから、例えば農地の草刈りや排水路の泥上げ等もしないといった、「農業離れ」が進行し、農地や農業用施設の維持管理を地域で行うことが難しくなってきた。そのため、今後は、地域全体で農地の保全管理をしていくような取り組みを進めて行くよう、例えば「日本型直接支払いの多面的機能支払制度」等を活用することを指導するなどして、地域全体での農業への取り組みを支援していくことが必要と考える。現在、そういった組織を立ち上げる機運も当該地域では高まっている。</p>	
					平成20年	1,162	<p>当初の効果と完了後の効果の比較結果 (「S63 解説 土地改良の経済効果」より) 計画時の投資効率 = 1.11 現在の投資効率 = 1.18</p> <p>完了後の利用・維持管理の状況はどうか 用水路のパイプライン化や農道の拡幅により、農作業の効率化が図られました。さらに担い手への農地集積も計画以上に促進されており、地域農業の改善につながっています。また施設は適正に維持管理されています。</p>					

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		総事業費	事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						当初	当初						
						最終	最終						
湛水防除事業	504	明和第二	明和町	<p>【全体事業概要】 川尻排水機場 700mm×1台、1000mm×1台 藤原排水機場 700mm×1台、1000mm×1台</p> <p>【事業目的】 当地区では、湛防被川地区により排水機場2ヶ所を整備し、これまで湛水被害の解消に対応してきた。しかし、施設の老朽化による機能低下や機器の損耗の促進、排水河川の堆砂による外水位の上昇等により、近年湛水規模が拡大する状況にあった。当事業はこの現状に鑑み、下記の工事を実施することにより湛水被害を未然に防止し、地域の治水の安全確保と農業経営の安定に寄与しようとするものである。</p>	平成20年		1,360	<p>『直接的効果』 【費用対効果分析】(S63[改訂]解説 土地改良の経済効果より) 計画当初の投資効率 = 1.41 完了後現在の投資効率 = 1.56</p> <p>【効果の検証】 アンケート結果から、事業完了後の降雨に対しては、被害がありませんでした。</p>	<p>・工事の施工時には、汚濁防止フェンス等の濁水対策を行いました。</p> <p>・アンケート結果からも事業実施前後の自然環境は大きく変わっていないことが伺えます。</p>	<p>・本地区における認定農業者数と農地集積化率は増加傾向にあります。</p> <p>平成12年 認定農業者数 0人 農地集積化率 不明</p> <p>平成22年 認定農業者数 3人 農地集積化率 14.9%</p> <p>平成26年 認定農業者数 4人 農地集積化率 29.3%</p> <p>(明和町への聞き取りによる) 農地集積化率は明和町全体のもの</p>	<p>アンケート調査内容 排水機場を更新した3地区の住民166戸に対して配布しました。</p> <p>調査結果 農家28戸、非農家50戸の78戸から返信がありました。(回収率47.0%)</p> <p>・Q8.農業面での効果は、全体の6割程度の方が良くなったと回答いただいています。悪くなったとの回答はありませんでした。</p> <p>・Q10.農業以外の効果につきましては、「安全・安心感が増した」「排水が良くなった」と良い効果を多く答えていただきました。</p> <p>・Q11.周辺環境への影響については、大半の人が影響がないと回答しました。</p> <p>・Q12.その他以下の意見がありました。 ・ポンプ場は地域の重要な施設であるので、しっかり維持管理して欲しい。 ・近年、頻発しているゲリラ豪雨に対応できるようにして欲しい。</p>	<p>事業実施における課題 南海トラフ地震発生の可能性が高まっており、排水機場の耐震化が必要です。</p>	
					平成12年			1,122					

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度総事業費		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						当初	当初					
						最終	最終					
中山間地域総合整備事業	505	紀南	熊野市、御浜町、紀宝町	<p>【全体事業概要】 農業生産基盤整備 農業用排水施設整備 L=9.6km、農道 L=8.2km、ほ場整備 A=12.2ha 農地防災 ため池 3箇所 生活環境基盤整備 農業集落道 L=2.0km、集落防災安全施設 防火用水 1箇所、農村公園 1箇所、活性化施設 1箇所 生態系保全施設整備 L=0.5km</p> <p>【事業目的】 当事業区域は、熊野市、御浜町、紀宝町に跨る中山間地域であり、農地は急傾斜地・未整備で分散しているなど、地理的条件が不利な地域で、高齢化とも相まって農地の保全が課題となっています。 こうしたことから、当事業は、ほ場整備や用水・排水などの農業生産基盤の整備を行い農地の汎用化、農作業の省力化、農業経営の安定化を図りつつ、あわせて農業集落道や活性化施設等の生産環境基盤の整備を行うことにより、地域の振興を図ることを目的として実施されました。</p>	平成20年	3,050	<p>「直接的効果」 計画時の事業目的の達成状況の評価 ほ場整備、道路・水路の整備を行うことにより農作業における機械化や、ほ場の排水不良の解消が図られたことに伴い、農作業の効率化や維持管理労力が軽減され、耕作放棄地が防止されています。 研修室や加工展示室を備えた活性化施設で、地元農家・地域の研修の場として利用されており、加工展示室では、地元の特産品であるみかんを持ち込みジュースの加工で利用され、評価を得ています。</p> <p>当初の効果と完了後の効果の比較結果(S63 解説 土地改良の経済効果による) 計画時の投資効率 = 2.45 活性化施設の利用人数 現在の投資効率 = 2.04 計画 5,838人</p> <p>実績(H25) 5,272人 完了後の利用、維持管理の状況はどうか 農業生産基盤の整備により農業機械の導入が進んでいます。また、土地改良施設については維持管理労力が低減されました。整備をきっかけに集落営農が広まりつつあるものの、まだまだ個人個人による維持管理が続けられている状況です。</p>	アンケート結果からは「排水が良くなった」「用水がきれいになった」など意見をいただいています。	農産物価格が低迷し、高齢化が進んでいるなか、営農意欲が低下していましたが、農業生産基盤の実施により、生産性が向上したこと、維持管理の省力化が図られたことで、農業意欲や地域の農地を守っていくことする意欲が高まっています。	<p>アンケート調査内容 ・事業地域内の全39集落から事業費の多い10集落を抽出し、それぞれ集落から各20戸、全体で200戸にアンケート調査を実施しました。</p> <p>調査結果 ・農家101戸、非農家58戸、計159戸から回答を得ました。(回収率80%)</p> <p>事業実施による農業面での効果(複数回答)では、79%が「効果があった」と評価しており、特に「農作業が楽になった」60%、「農道や用水路、排水路の維持管理が楽になった」40%、などの効果が評価されています。</p> <p>農村生活環境整備の効果(複数回答)では、75%が「効果があった」としており、「道路の通行がスムーズになった」51%、「集落内の排水が改善された」23%など、事業の実施が地域の生活環境向上に寄与していることがわかりました。</p> <p>自然環境・景観への影響について、「よい影響」変わらないが自然環境・景観とも70%に対して、「悪い影響」2%と事業による負の影響は比較的小さかったことがわかりました。</p>	事業の実施については、地域の人とともに考え、効率的で効果的な事業実施を行っていきたいと考えています。	
					平成21年	3,042						

平成26年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の総事業費	事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						前回	前回						
						最終	最終						
広域漁港整備事業	506	宿田曾 <small>しゅくだそ</small>	南伊勢町	<p>【全体事業概要】 沖防波堤(L=300.0m) 中防波堤(L=100.0m) 宿防波堤(L=100.0m) 西防波堤(L=65.0m) 突堤(L=40.0m) 岸壁(L=21.0m) 道路(L=626.0m) 用地(A=15,000㎡) 用地護岸(一式)</p> <p>【事業目的】 台風及び発達した低気圧の際、防波堤からの越波や港口からの侵入波を防ぐため、防波堤等の整備を行い、漁業活動の効率化及び安全性の向上を図りました。また、用地が不足し、陸揚げや準備作業にも支障をきたしていたため、用地確保の整備を行い、漁業活動の効率化を図りました。</p>	H20		4,378	<p>費用便益費 B/C = 1.02 ・港内静穏性の向上 ・用地確保による作業の効率化 ・藻場創出による副次的効果</p> <p>その他の効果 ・漁船係留や漁船上下架の作業性向上による労働環境改善 ・散歩や釣り等の漁業以外の利用者の安全性向上 ・五ヶ所湾へ避難せずに宿田曾漁港内で係留可能となりました。</p>	<p>環境面への配慮 五ヶ所湾周辺では魚類の産卵や育成場となる海藻群が減少していました。防波堤の設置については、海藻類生息場となる岩礁の保全に配慮しました。</p> <p>環境の変化 < 良い環境の変化 > 沖防波堤の海域では新たな藻場が創出され、イセエビやアワビ等の生息が確認されました。</p> <p>< 悪い環境の変化 > ・防波堤の整備により漁港内の波は弱くなりましたが、同時に水の流れも悪くなったため、浮遊物等が見られるようになりました。</p>	<p>漁協の合併 経営安定や組織強化を図るため、2度の漁協合併を行っております。漁協合併により、年度ごとの事業負担金を低減する必要が生じたため、事業が長期化しました。</p> <p>遠洋漁業の状況 古くからカツオ遠洋漁業の基地港でした。宿田曾地区を拠点とするカツオ遠洋漁業は、年間陸揚げ量18,000トン、年間陸揚げ金額38億円あるものの、その陸揚げは、焼津漁港で行われています。</p>	<p>アンケート調査結果 当漁港の利用者及び背後住民を対象に実施したアンケートを実施しました。主な意見は次のとおりです。</p> <p>漁港利用者の意見 約8割の漁業者が以前より良くなったと回答しています。</p> <p>地域住民の意見 漁業関係者以外では約7～8割が以前より良くなったと回答しています。</p>	<p>今後の漁港整備 漁業者の減少や高齢化、漁業生産の低迷、燃油の高騰など水産業を取り巻く状況が厳しさを取り巻く中、漁業活動の拠点であり、水産物流通の出発点である漁港でも、利用する漁業者や登録漁船などが減少している状況です。</p> <p>このため、これまで各漁港で担っていた流通や水産加工などを拠点漁港に集約し、競争力強化を図る必要があり、選択と集中による漁港の拠点化を進めていきます。</p>	
					H6		4,076						